

東南アジア社会の格差問題と民主化への壁 —タイを中心に—

Economic Disparities and Democracy in Southeast Asia: The Case of Thailand

高橋正樹*

はじめに

タイをはじめとする東南アジア諸国は1980年代末以来、グローバリゼーションの流れに巻き込まれてきた。それらの国では、伝統的エリートとグローバリゼーションによって台頭した新興エリートとの対立が発生し、他方で、グローバリゼーションによって拡大する経済格差の是正を求める民衆の声が大きくなっている。このエリート間の対立と民衆の政治参加の拡大は、ただちには民主化には向かわず、民主化を阻止しようとする動きを誘発し、政治は不安定化し権威主義的傾向を強めている。

とりわけ、これらの新興工業国（中進国）で最近注目される現象として、支配エリートばかりか、中間層までもが民主主義の価値を否定する動きを顕著にしている。タイでもこの傾向は明白で、国軍は、国王の介入やクーデタを求める中間層のデモに呼応するかたちで、2006年9月に続き、2014年5月に再び、クーデタによりタクシン派の民選政権を倒し、バンコクの中間層はこのクーデタを支持している。

以下、1節で、途上国での民主化が停滞していること、2節で、タイ国内の格差が拡大していること、3節で、タクシンが下層民の支持を得て選挙で権力を握ったこと、4節で、タクシン派に対する中間層や支配層の反発が強まり、両派の亀裂が深刻になっていることを説明する。5節で、2014年5月のクーデタについてその背景を説明し、6節で、タイ政治の不安定の長期化を考察する。

1. 途上国の権威主義化

1.1 民主主義と権威主義

サミュエル・ハンチントン¹は民主主義を「手続き的民主主義」と定義した。それによれば、民主主義とは、言論、出版、結社の自由に基づき候補者が自由に票を競い合い、すべての成人が投票する資格をもつ公平で公正な選挙によって、最も権力をもつ政治権力者を決定する政治制度のことである。ただ、この自由で公正な選挙で政治家を選ぶことがどれだけ民主主義の実現に寄与しているかは大きな疑問である。先進国、途上国を問わず、官僚や役所が実際の多くの決定をしており、これを選挙で十分にコントロールできない現実がある。

一方、民主主義の対極に位置づけられるのが全体主義である。それは、通常一人の指導者によって率いられた一党支配により、秘密警察と統一的イデオロギーで社会を統制し、マスコミや教育、経済、その他のあらゆる社会の場に国家の支配が入り込む政治体制のことをいう。歴史的には、

* Takahashi, Masaki [国際文化学科]

ナチスドイツ、ファシズムなどがこれにあたる。他方、リンスは民主主義でも全体主義でもないその中間に位置づけられる概念として、権威主義という概念を提供した。それによれば、権威主義とは、自由で公正な選挙は実施されておらず、一人、あるいは一党の支配が安定的に継続し、国民の意思による政権の交代が不可能な政治体制であるが、国家による社会や国民への支配は全体主義ほどには徹底していない。今日、途上国の政治体制を分析する際に、民主主義との対比で権威主義を分析概念として用いることが多い。

1.2 第三の波と権威主義化

ハンチントンは、1991年の『第三の波』という本のなかで、1974年のポルトガルの独裁の終焉に続く15年間に、ヨーロッパ、アジア、ラテンアメリカにおける30カ国で民主主義体制（議会制民主主義）が権威主義体制にとってかわったと分析した。そして、これを1828年からの第一の波と1943年からの第二の波につぐ民主化の第三の波と呼んだ。

東南アジアでも、1980年代末以降、知識人やマスコミの間で民主主義への移行論や市民社会論など先進国と同じ用語で政治が語られるようになった。その背景には、グローバリゼーションによる急成長によって台頭した中間層が、自己正当化のイデオロギーとしての民主主義や市民という概念に飛びついたという事情があった。さらには、グローバリゼーションを促進する欧米などの先進国や世銀やIMFなどの国際機関が途上国の民主化やグッドガバナンスを求める声も背景としてあった。

しかし、1990年代末から、途上国の民主化への期待は急速に後退し、逆に権威主義化が指摘されるようになった。東南アジアではマレーシアやシンガポールは強大な与党が権力を握ったまま野党や反対勢力を抑圧しており、これらに対し議会制を利用した権威主義（競争的権威主義）が指摘された。また、ミャンマーでは、欧米の経済制裁にも関わらず軍事政権が続いていた。他方、80年代に民主化の優等生といわれたタイやフィリピンでは、90年代以降、エリート層や中間層の保守化が顕著になっていった。

2. タイの格差問題

世界銀行の調査によると、2005年から2009年までの平均で、全人口のうち最も富裕な20%の人の総所得と、最も貧しい20%の人の総所得の比較が最も大きいのは、ラテンアメリカのコロンビアで、富裕な20%の総所得と貧しい20%の総所得は25対1の割合であった。他方、タイはその割合が15対1であり、中国は8対1であった。

タイでは、バンコク圏とアユタヤなどの中部圏と東部臨海工業地帯の東部圏の三地域とそれ以外の地域との格差が非常に大きい。1980年代以降、中部の工業団地や東部臨海工業地帯へ日本をはじめとする外国からの資本が流入し、これらの地域に新たな産業集積が形成され、この傾向は今日まで続いている。2005年時点で、バンコク圏の人口は全国の17.6%であるのに対し、バンコク圏のGRPは全国の44.1%に上る。

タイは他の東南アジア諸国と比べ、大都市がバンコク圏しかないことによって、人口は地方に分散している。タイでは、地方都市は発達していない。その理由は、歴史的にバンコクが交易都市として世界市場と結びつき、発展していたのに対し、地方は農業以外に産業がなく人口も少なかったからである。さらに、1960年代以降の開発政策においても、バンコクを中心に開発し、ビジネスもバンコクの華人系タイ人がおこなっていた。1980年代末以降、日本をはじめとする

外資はバンコクとその周辺に工場を建設し、世界市場と結びつけた。これにより、バンコクとその周辺に富が集中し、バンコクと地方との格差が一貫して拡大した。

3. タクシンの登場

3.1 議会制によるタクシンの登場

タクシンはタイ北部のチェンマイの華人系名家出身であり警察官僚になるが、のちに通信情報関連のビジネスに成功し、その潤沢な政治資金を背景に1990年代後半に政治の世界に入った。タクシンは華人系ではあるが、バンコクではなく北タイのチェンマイ出身で新興実業家であった。また、彼は華人系ではあるが、タイの主流の潮州系ではない。すなわち、タクシンは、バンコクに拠点を置いて数世紀にわたって支配層を形成してきた伝統的エリート層には属していないのである。

カウンター・エリートとして、タクシンは潤沢な政治資金を利用して議会制度を利用しながら、2001年の総選挙で勝利し政治権力を握った。そのタクシンの政治にはそれまでのタイ政治とは異なる四つの特徴があった。第1に、政策を選挙運動で前面に打ち出すマニフェスト選挙に成功した。第2に、福祉国家的政策を実施し広い支持を獲得しつつ、第3に、経済政策はネオリベラリズム政策を推進した。第4に、その政治姿勢は権威主義的であった。ここにタクシンが選挙で勝利し高い支持率を維持したにも係らず、激しい反対運動の末に2006年9月にクーデタに倒れ、バンコク市民がそのクーデタを支持した理由が隠されている。以下、詳細に論じていく。

3.2 マニフェスト選挙と福祉国家政策への反発

タクシンのタイ愛国党は、2001年1月の下院議員選挙で500議席のうち248議席獲得し、さらに選挙後に小党を吸収することによって、タイ政治史上初めて単独過半数を達成した。タクシンは、この総選挙キャンペーンで、政府系銀行への農民の負債の返済猶予や全ての村への百万パーツの開発基金の提供や30パーツの診察料による医療政策を公約に掲げた。

タクシンが闘った2回目の2005年2月の総選挙では、500議席中377議席をタイ愛国党が占めるといって大勝利を納めた。第二党は民主党で96議席であった。2回目の総選挙で圧倒的勝利を収めた理由のひとつは、2001年選挙での公約を実行した点が選挙民に評価されたからである。このほか、一村一品運動、中小企業育成政策、低所得者用の住宅の整備も実施した。タクシンによって、タイの有権者は政党の政策に基づき投票し、地方の役人や政治家ではなく、中央政府に直接、救済を期待するようになった。

このマニフェスト選挙と福祉国家政策に基づいて投票することで、民衆は選挙の本来の意味を知り政治的に覚醒していった。経済社会的に格差が大きなタイにおいて、議会制民主主義は、ひとり一票という平等主義が貫徹した「革命的な」意味をもっていた。これまでバンコク政府に無視され続けてきた民衆の側はタクシンによって明らかに変化していった。他方で、特権的な経済社会的地位にあるエリートやバンコクの間層にとって、この議会制民主主義の政治的平等主義は受け入れがたい側面をもっていた。かれらはタクシンの政策を、大衆迎合主義という否定的な意味でポピュリズムと呼び批判していた。

3.3 ネオリベラリズム政策への反発

タクシンは、低所得者対策だけではなくネオリベラリズム政策を同時に推進していた。換言す

れば、タクシンの福祉国家的政策は、タイ経済の国際競争力を高め構造改革を成功させるための国内の社会的安定化の手段であった。オーストラリアとタイのFTA、およびASEANと中国の地域FTAの締結は、小規模農家に打撃を与えた。このような理由から、貧民会議傘下の農民団体は直ちにタクシンに反対するようになった。他方、タクシン政権はタイ発電公社（EGAT）の民営化政策を発表した。これに対し、EGATの労働者はストライキや道路封鎖などの抗議行動を激化させた。この抗議運動は他の国営企業の労働者の支持を獲得し、結局、政府は計画を撤回せざるを得なくなった。

3.4 権威主義的政策への反発

タクシンは政治的には権威主義的傾向を強め、自己を批判するメディアに対する弾圧を繰り返した。農民運動に対する暴力的な弾圧も頻発するようになった。また、麻薬撲滅の政策では、麻薬密売組織を壊滅させるために、強攻策により2274人の死者を出した。

さらに、南部のイスラム教徒への強硬な対応も批判された。タイの南部3県にはマレー系イスラム教徒が多くいる。分離独立派による武装闘争はあったが、近年まで、タイ政府はこれらイスラム教徒に対する対応は比較的融和的であった。しかし、2004年1月に武器強奪事件が発生してから、南部の治安は急速に悪化していった。

3.5 軍部と国王に対する挑戦

タクシンは政治の舞台から1992年以降、後退していた軍部を、軍内部にタクシン派を形成することで再び政治の世界に引っ張り出した。92年以降、国軍は軍の影の実力者であるブレイム枢密院議長によって政治力を維持してきた。タクシンは軍部を支配するために、このブレイムの影響力に対抗しようとした。首相に就任すると、タクシンはブレイムの政治的ネットワークの代わりに、自分を中心とする新たなネットワークに置き換え始めた。

他方、タクシンは国王と同じことをして、それに取って代わろうとしているとの批判が起こった。その背景として、タクシンの政治姿勢は、王権及びそれによって構成されてきた権力集団と対立関係にあった。なぜなら、タクシン政権はそれまで歴代権力者からは放置されていた農民や都市下層民支援政策を実施し、それが広い支持の根拠となったのであるからである。実際、農民は王室プロジェクトよりもタクシンの政策の方がより実質的な救済策をとってくれたことを実感している。タクシンと国王は支持層が同じ農民や下層民であり、二人はひとつの選挙区で争っているという指摘もされた。

4. 2006年以降の対立の激化

4.1 エリート間対立と民衆の異議申し立て

2006年から2010年までのタイ政治における対立関係をそのアクターにしたがって分けると、二つの側面がある。第一は、タクシンと伝統的支配層とのエリート間対立の側面である。これはタイの歴史においては、1932年の立憲クーデタ以来、何度も繰り返されてきた新旧エリート間や既存のエリート内の対立であり、クーデタを経て一時的に収まり、不安定になると再びクーデタで決着をつけるというパターンである。タクシンをめぐる一連の政治もこのパターンの繰り返しだと考える解釈は、タクシン派議員に投票する農民は買収されているのであり、赤シャツ派運動に来る人々は金で動員された無学な農民だという主張につながる。だから、反タクシン派に

としてのこの紛争の解決は、タクシンとの和解かクーデタや司法によるタクシンの排除という結論になる。これは伝統的支配エリートやバンコクの間層に多い見方である。

第二は、都市中間層や地方農民といった大衆（マス）の政治参加が拡大したという側面である。それは国家形成過程で民衆が国家に組み込まれ、さらにグローバリゼーションの過程で顕在化した地域的、階層的な深刻な社会的分裂を背景にして、民衆が政治の舞台に出てきて、政治的な権利と経済社会的な平等を求めて支配体制に対抗しているのだという解釈である。この場合、エリート間の和解か一方の排除では紛争は収まらないことになる。では現実の政治はどうかというと、タクシンという類まれな政治家によって、エリート間の紛争と民衆の異議申し立て（社会運動）が結び付けられたと理解できる。

4.2 マスの政治参加

マスの政治参加の拡大は、1990年代以降顕著になり、2005年以降はタイ政治の重要な要因となった。2005年9月以降は、バンコクの間層が中心となって反タクシン運動のデモを展開していった。タクシンのファミリーや取り巻きによるビジネスの独占に反発する新興経済勢力、国営企業の民営化に反対する労働組合、報道の自由を奪われたメディア等が強く反発し、2006年2月に、反タクシンを掲げるPAD（黄色シャツ派、民主市民同盟）が結成され、反タクシン運動を拡大させていった。PADは国王の政治介入を求めてデモを展開し、これに対し、4月に国王が司法に対し反タクシンの対応を求め、9月に軍部がクーデタでタクシンを追放した。ところが、2007年12月の総選挙でタクシン派の政党が勝利すると、翌年、PADは再び反タクシン運動を展開し、軍部、裁判所、王室の支援を求めながらタクシン派への攻撃を仕掛けた。2008年11月25日にPADは国際空港占拠を開始し、12月2日、憲法裁判所はタクシン派政党に解散命令を下し（司法のクーデター）、12月15日には、国軍の画策により民主党のアピシット連立政権が誕生した。この一連の動きは、バンコク中間層を中心にする反タクシン運動に、国軍と司法といったやはりタクシンを警戒する国家エリートが呼応した結果である。

他方、タクシン派のUDD（赤シャツ派）支持者も事態の展開とともに拡大しその特徴も変化していった。もちろん、タクシン以前の要因として90年代の農民運動や地方住民のバンコクへの出稼ぎ労働により政治的意識の高まりはあった。だが、タクシン登場後2001年から2006年9月のクーデタまでは、タクシン支持者はマニフェスト選挙と福祉国家政策によって急速に政治的に覚醒していった。そして、2006年9月のクーデタや2008年以降の2010年に至る反タクシン派の政治行動は、タクシン支持者ではないが公正や民主主義が侵害されていると感じる人々をも、赤シャツ派の運動に押しやった。

赤シャツ派は自らをブライ（平民）と呼び、民主主義と公正と平等の実現を主張し、それを邪魔するアマート（特権官僚層）を打倒せよと支配体制の変革を訴えた。この運動は、タイ社会を支配してきた不平等な社会秩序や価値観への批判にもつながっていった。ある意識調査によると、四分の三がタイの所得格差は大きいと感じており、三分の一はそれは容認しがたいほど大きいと感じている。このことから、意識として不平等に不満を強く感じているということがデータとして確認できる。

タクシンは2001年当時から、民衆の支持を基盤にすることでその政治スタイルを変えていった。彼は基本的にはネオリベリズム実業家であり、かつ利己的で腐敗した政治家であるが、運動の過程で社会の公正を要求する代弁者を装うようになった。2009年4月、タクシンは国外か

ら支持者に、この運動は平等で自由で公正な社会の実現が目的であると訴え、さらに特権階層（アマート）が支配する「アマータヤーティパタイ（特権階層支配体制）」を批判し、民衆による民主主義が必要であると訴えた。

5. 2014年クーデタ

5.1 何が起きたか。

2014年5月20日、プラユット陸軍司令官が戒厳令を発令した。翌、21日には、タクシン派のタイ貢献党政権の閣僚、民主党幹部、UDD（タクシン派、赤シャツ派）の幹部、PDRC（反タクシン派）幹部、そして、上院議長代行と選挙管理委員長を招集し、プラユット司令官が議長になって和解交渉を開始した。22日も和解交渉を再開したが、プラユットは途中会議を退席し、会議出席者を拘束した上で、同日、クーデタを決行した。そして、5月26日、国王が、プラユット陸軍司令官を国家平和秩序維持評議会（NCPO）議長として承認した。

これに先立つ2011年7月の選挙で、タクシン派（インラック首相、タクシンの妹）が500議席中265議席獲得し、2008年12月にPADの反タクシン運動の結果誕生したアピシット政権に代って政権を握った。インラック政権誕生後、直後に洪水問題などがあり、政治闘争は一時中断された。しかし、2013年11月初め、インラック首相は、タクシンを含む両派の政治犯への恩赦法案をタイ貢献党の賛成多数で下院を通過させたが、タクシン派と反タクシン派の両陣営からの反対が強かったため立法化を断念した。しかし、反タクシン派はこれに満足することなくインラック政権の打倒を訴えて、抗議行動を激化させた。11月29日、民主党副党首のステーブが議員を辞め、人民民主改革委員会（PDRC）を組織し、インラック政権打倒を求めてデモによる抗議運動を開始した。これに対し、12月9日、インラック首相は下院を解散し、2014年2月2日に総選挙を実施したが、民主党の選挙地盤である南タイやバンコクでは、PDRCによる選挙妨害が多発し、選挙自体が無効とされた。PDRCは「選挙の前に改革」を訴え、選挙によらない新たな首相を任命して、その内閣で改革をすすめるべきだと主張していた。

総選挙が無効とされた後、インラック首相は「暫定首相」として在職したが、5月7日、憲法裁判所が高官の異動が違憲だとして、それを命じた首相と閣僚の一部を失職させる判決を下した。これにより、インラック暫定首相は直ちに失職し、タイ貢献党のニワットタムロンが「暫定首相代行」に就任した。反タクシン派のステーブは憲法裁判所にタクシン派政権の打倒を期待したが、うまくいかず、さらに上院による暫定首相の任命を求めているが、それに応ずる動きはなかった。そのため、5月22日から「最後の闘い」をすると宣言していた。より大規模なデモをやり、混乱を起こしてクーデタを誘うことが目的であった。反タクシン派としては、司法の判決は不十分であり、上院もあてにできなかった。残るは国軍か国王の介入による形勢の逆転であった。国軍は5月22日にクーデタを決行し、国王はクーデタを承認してこれに応えた。

5.2 バンコク中間層は何を求めているか

2013年12月と2014年1月に、反タクシン派のデモを調査した時に感じたことは、中間層は中間層なりに今日の政治に強い不満をもっており、その矛先がタクシン派の政治に向いているのではないかということである。バンコクの中間層は、高い所得と教養を備えている。かれらは決してステーブを支持しているわけではなく、都市中間層の立場から政治家の汚職に反対し、低所得者層への福祉国家的政策を大衆迎合主義だとして批判している。タクシン派政治家は身内で利

権を分け合い、農民に中間層が払う税金をばらまいていると不満を募らせているが、かれらにとってその声を政治に反映させる有効な政治手段がないため、反タクシン派のデモに参加している。エリート層の反タクシン派は、この中間層の不満を利用しているといえる。

なぜ、反タクシン派もタクシン派もデモを頻繁にするのか。その理由は、他に有効な政治的手段がないからだ。今回のクーデタは2013年11月末から半年続いた反タクシン派のデモの結果である。代表制民主主義が安定している国では、労働組合、業界団体、農協、市民団体、政党組織といった国家と社会をつなぐ組織があり、これが社会の様々な要求を吸い上げ、さらに調整して政府の政策に反映させる仕組みになっている。最近、日本でもこの構造が崩れていることが大きな問題になっているが、タイでは社会の声を吸い上げ調整するこれらの中間団体が未発達であるため、中間層はデモという手段で直接訴える以外に政治手段はなかったといえる。

6. 深まる分裂

分裂した社会の政治を安定化させるためには、エリート間の妥協と協力が不可欠となるが、タイではエリート間対立がさらに社会の分裂を深めていることがわかる。2014年5月の戒厳令布告の時点では軍に対するわずかな期待があった。すなわち、タクシン派暫定政権と憲法を存続させる形で、むずかしいバランスの中で対立するタクシン派と反タクシン派の和解交渉を仲介し、国軍の管理下での総選挙実施とその結果の尊重を両者に要求することも期待できた。

しかし、クーデタ後の過程を見ると、プラユット司令官はタクシン派の徹底的な排除を目指している様子だ。国軍は反タクシン派色を鮮明にした。一時拘束された民主党関係者は全員が解放されたが、他方で、タイ貢献党幹部を拘束し、同党に近い高官や国営企業幹部を更迭し、全国で赤シャツ派の指導者の逮捕を軍に命じた。さらに、反タクシン派に批判的だった活動家や学者、報道関係者の出頭を命じている。これらの一連の行動から、徹底的にタクシン派を排除しようとする軍の姿勢が読み取れる。

支配層のその強靱さの理由のひとつは、支配層が現国王を中核にした政治的、社会的、思想的な体制によって構成されていることが挙げられる。しかし、同時に、アスキューがいうように、伝統的支配層の過剰反応はそれほど赤シャツ派の運動に体制的危機感をもっているということでもあろう。しかし、支配層が過剰に反応すればするほど、支配エリートと新興エリート、エリートと民衆、バンコク中間層とバンコクや地方の低所得者層の間の社会の分断は可視化され、敵と味方の区別がはっきりしてくる。この場合、エリート間の個別的な和解は困難になり、政治はより根源的な平等化をめぐる長期的に不安定化することが懸念される。

*本稿は、新潟国際情報大学創立20周年記念シンポジウムでの報告原稿に、2014年の政治状況の分析を加筆修正したものである。

参考文献

- 酒巻哲朗「東アジア諸国の地域格差—地域格差尺度の変動と地域構造・産業構造—」『開発金融研究所報』2007年10月、第35号。
- 高橋正樹「タクシンとタイ政治—平等化の政治プロセスとしての紛争と和解—」松尾秀哉・臼井陽一郎編『紛争と和解の政治学』ナカニシヤ出版、2013年。
- 高橋正樹「一時的に後退するタイの民主主義—2008年12月の『隠されたクーデタ』—」『アジ

『ア社会の発展と文化変容』 東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター、2010年。

Bangkok Post (タイの英字日刊紙)

Matichon Sutsapadaa (タイ語週刊雑誌)

Matichon Online, <http://www.matichon.co.th> (タイ語オンラインニュース)